

令和元年 12 月 11 日
行政改革推進会議

行政改革推進会議による指摘（通告）（案）

秋の年次公開検証で検証した事業以外で、各府省において見直しを行うべき事項を、別添のとおり取りまとめる。

総務省

事業名等 (事業番号)	【ローカル10000プロジェクト】 「地域経済循環の創造」の推進に要する経費 (0015)		
会計区分	一般会計	令和2年度概算要求額 (単位：百万円)	2,928の内数
指摘内容	<p>ローカル10000プロジェクト事業は、地域密着型事業の立ち上げを支援するため、地方公共団体が、地域金融機関の融資と協調して当該事業の初期投資費用を助成する場合、その助成に要する経費の一部を交付するもの。平成24年度より実施。</p> <p>本事業は平成24年度からすでに多くのプロジェクト（累計377件、308億円）が採択されている。平成27年度秋の年次公開検証の後、高い新規性・モデル性を交付要件とするなどの制度改正が行われたが、現在のところ、事業の最終的な成果目標や終了年度が決まっていない。さらに、地域経済に裨益する事業であるにもかかわらず、重点支援との名目で地方負担ゼロになる仕組みも存在。現行制度となった平成28年度以降、平成30年度まで事業の執行率は3割程度と低水準で推移しており、早急に本事業の波及効果を検証し、事業のあり方及び出口戦略について精査すべきである。</p>		
備考			

文部科学省

<p>事業名等 (事業番号)</p>	<p>① 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費 (0285) ② 国際宇宙ステーション開発に必要な経費 (0255)</p>		
<p>会計区分</p>	<p>一般会計</p>	<p>令和2年度概算要求額 (単位:百万円)</p>	<p>①149,581 ②34,961</p>
<p>通告指摘内容</p>	<p>運営費交付金の全体について成果の最大化を図りつつ、執行の効率化を図る観点から、以下の取り組みを進める必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宇宙分野の研究開発については、厳しい財政制約を踏まえ、民間を含む外部からのリソース（資金、マンパワー等）も活用しつつ、効果的・効率的に進めていく共同研究開発を一層推進すべきである。その際、自己収入増加の促進について掲げたJAXAの中長期目標における取組状況を適切に把握する観点から、各年度ごとに民間を含む外部からの収入に関する取組目標（例：受入総額、運営費交付金に対する比率等）を設定するなど、取組状況の「見える化」を推進すべきである。 ・ 航空科学技術の研究開発については、開発の目的・効果に着目して官民の役割分担とそれに応じた負担を再整理し、民間資金をより一層活用しつつ研究開発を推進すべきである。 <p>関連して、国際宇宙ステーション開発に必要な経費については、ゲートウェイ構想が実施段階を迎えるにあたって、速やかに国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」の役割を再整理するとともに、「きぼう」の民間開放を一層推進し、有償利用の受託研究等を拡大することでより効果的で生産的な研究開発としつつ、自己収入の確保に努めていくべきである。</p>		
<p>備考</p>			

国土交通省

<p>事業名等 (事業番号)</p>	<p>Living History (生きた歴史体感プログラム) 事業 (新31-0031) 国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開 (新32-0028) のうち上記事業</p>		
<p>会計区分</p>	<p>一般会計</p>	<p>令和2年度概算要求額 (単位: 百万円)</p>	<p>52,000 の内数</p>
<p>指摘内容</p>	<p>国際観光旅客税を充当する事業(以下、「旅客税充当事業」)については、「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について」(平成29年12月22日観光立国推進閣僚会議決定。平成30年12月21日一部変更)により、具体的な施策・事業が決定されているところ、併せて、当該施策は、既存施策の財源の単なる穴埋めにするのではない旨も明確にされている。</p> <p>本事業のうち文化資源活用事業費補助金について、全国の国宝や重要文化財、登録文化財が対象となっているが、旅客税充当事業である以上、訪日外国人旅行者の増加に資することが明らかな施設に限定して実施するなど、事業の選定に当たっては、選択と集中を徹底すべきである。</p> <p>また、訪日外国人旅行者の増加の効果に応じて、補助率に差異を設けるなど、費用対効果も考慮して事業を進めるべきである。</p> <p>更に、訪日外国人旅行者の増加により効果的な事業に補助するため、事業実施前後における、訪日外国人旅行者の増加の効果を検証し、その後の事業選定の参考にすべきである。</p>		
<p>備考</p>			

国土交通省

事業名等 (事業番号)	【公営住宅整備事業】 社会資本整備総合交付金 (0384) 防災・安全交付金 (0385)		
会計区分	一般会計	令和2年度概算要求額 <small>(単位：百万円)</small>	2,129,125 の内数
指摘内容	<p>公営住宅の整備については、老朽化に伴う建て替え需要が増加する中、厳しい財政状況を踏まえ、民間活用の促進を進めるとともに、予防保全の徹底、建設費の適正化等を進める必要がある。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公営住宅におけるPFI事業・PPP事業が公営住宅の整備戸数全体から見ていまだ少ない状況にあるが、そもそもPFI事業等の実施検討を行っている自治体が少ないことを踏まえ、自治体へのノウハウの提供やコスト縮減に関する定量的な導入効果の提示を推進する等により、PFI事業等の実施をより一層促進すべきである。 ・ 既存住宅ストックの有効活用の観点から、住宅セーフティネット法に基づく登録住宅について、既に供給促進計画を策定している自治体の取組事例を踏まえつつ、供給促進計画の策定を促し、登録戸数を着実に増やしていくべきである。 ・ 老朽化した公営住宅については、建て替えのみではなく、長寿命化改善等の予防保全の取組（建物診断に基づく計画的な屋上防水や外壁改修等）を徹底することにより、建て替え需要を可能な限り抑制・平準化すべきである。 ・ 公営住宅の建設費について、自治体によって大きな差があることを踏まえ、各自治体間での比較が可能となるよう建設費や取組事例の「見える化」を進めるとともに、補助限度額となる標準建設費について見直しを行い、その適正化を図るべきである。 		
備考			